



知的財産権貿易収支統計

2023年3月24日 公報 2022-03-28号

報道資料

本資料は3月25日の朝刊から取り扱ってください。

ただし、通信/放送/インターネットメディアは3月24日
12:00以降から取扱い可能

題目: 2022年の知的財産権貿易収支(暫定)

- 2022年の韓国の知的財産権貿易収支は13.3億ドルの赤字を記録した。
 - 詳細は(添付)を参照すること。
-

お問合せ先: 経済統計局国際収支チームチーム長 キム・ファヨン(02-759-4312)
次長 パク・ソンゴン(4370)

広報官: Tel 02-759-4015, 4016

「韓国銀行の報道資料は、インターネット(<http://www.bok.or.kr>)に掲載されています。
詳細統計は韓国銀行経済統計システム(ECOS, <http://ecos.bok.or.kr>)に収録されています。



韓国銀行
BANK OF KOREA

(添付)

2022年の知的財産権貿易収支(暫定)

□ 2022年の知的財産権貿易収支は、13.3億ドルの赤字を記録した。

○ 類型別には、特許及び実用新案権(-18.7億ドル)、機関形態別には外国投資中小・中堅企業(-58.1億ドル)、産業別にはサービス業(-15.5億ドル)、取引相手国別には米国(-19.0億ドル)等で赤字となった。

1. 類型別

□ 産業財産権(-26.2億ドル)は赤字、著作権(15.2億ドル)は黒字を記録。

○ (産業財産権)特許及び実用新案権(-18.7億ドル)を中心に赤字となった。

○ (著作権)文化芸術著作権(6.0億ドル)、研究開発及びSW著作権(9.2億ドル)ともに黒字を記録した。

類型別の知的財産権貿易収支

(億ドル)

	2020	2021r	上半期	下半期	2022p	上半期	下半期
収支	-20.2	1.6	1.1	0.5	-13.3	3.1	-16.4
産業財産権	-35.8	-21.7	-10.1	-11.6	-26.2	-3.7	-22.5
特許及び実用新案権	-23.9	-11.8	-5.8	-6.0	-18.7	-1.1	-17.5
デザイン権	-0.0	1.4	0.6	0.9	-1.1	0.5	-1.7
商標及びフランチャイズ権	-11.8	-11.3	-4.8	-6.5	-6.4	-3.2	-3.3
著作権	17.4	26.0	12.2	13.8	15.2	8.1	7.1
文化芸術著作権	1.7	4.1	1.5	2.5	6.0	1.4	4.6
研究開発及びSW著作権	15.7	21.9	10.7	11.2	9.2	6.7	2.5
その他知的財産権	-1.8	-2.7	-1.0	-1.7	-2.3	-1.3	-1.0
輸出	154.2	242.0	119.4	122.6	217.8	115.7	102.1
産業財産権	44.4	63.0	34.5	28.5	61.1	36.6	24.5
特許及び実用新案権	32.0	44.9	26.3	18.6	39.8	26.1	13.7
デザイン権	1.7	3.8	1.8	2.0	3.5	2.2	1.3
商標及びフランチャイズ権	10.7	14.2	6.4	7.9	17.8	8.3	9.5
著作権	108.7	178.0	84.5	93.5	155.6	78.4	77.2
文化芸術著作権	15.9	23.7	10.4	13.2	28.9	12.2	16.7
研究開発及びSW著作権	92.9	154.3	74.0	80.3	126.7	66.2	60.5
その他知的財産権	1.0	1.0	0.5	0.6	1.1	0.7	0.4
輸入	174.4	240.4	118.3	122.0	231.0	112.6	118.5
産業財産権	80.2	84.6	44.6	40.1	87.3	40.4	47.0
特許及び実用新案権	55.9	56.7	32.1	24.6	58.5	27.2	31.2
デザイン権	1.7	2.4	1.3	1.1	4.6	1.6	3.0
商標及びフランチャイズ権	22.5	25.5	11.2	14.3	24.2	11.5	12.7
著作権	91.3	152.0	72.3	79.8	140.4	70.3	70.1
文化芸術著作権	14.1	19.6	8.9	10.7	22.9	10.8	12.1

研究開発及びSW著作権	77.2	132.4	63.4	69.1	117.5	59.5	57.9
その他知的財産権	2.9	3.7	1.5	2.2	3.3	1.9	1.4

2. 機関形態別

- 国内の大企業(35.9 億ドル)及び中小・中堅企業(8.0 億ドル)が黒字となった。
○ 一方、外国投資の大企業(-0.1 億ドル)及び中小・中堅企業(-58.1 億ドル)は赤字となった。

機関形態別の知的財産権貿易収支

(億ドル)

	2020	2021r	上半期	下半期	2022p	上半期	下半期
収支	-20.2	1.6	1.1	0.5	-13.3	3.1	-16.4
企業	-20.0	1.1	0.9	0.1	-14.3	3.0	-17.3
大企業 ¹⁾	10.0	41.6	19.6	22.0	35.8	25.9	9.9
国内大企業	12.3	41.3	19.6	21.7	35.9	26.1	9.8
外国投資大企業	-2.4	0.2	-0.0	0.3	-0.1	-0.2	0.1
中小・中堅企業	-30.0	-40.5	-18.7	-21.8	-50.2	-22.9	-27.2
国内中小・中堅企業	21.1	3.4	-0.4	3.7	8.0	4.5	3.4
外国投資中小・中堅企業	-51.1	-43.9	-18.3	-25.5	-58.1	-27.4	-30.7
非営利法人及びその他	-0.2	0.6	0.2	0.4	1.1	0.1	0.9
輸出	154.2	242.0	119.4	122.6	217.8	115.7	102.1
企業	152.0	239.3	118.2	121.1	214.3	114.4	99.9
大企業 ¹⁾	76.1	111.4	57.3	54.1	109.3	60.1	49.2
国内大企業	75.2	104.4	54.3	50.1	101.8	56.6	45.3
外国投資大企業	0.9	7.0	3.0	4.0	7.5	3.5	3.9
中小・中堅企業	75.9	127.9	61.0	67.0	105.0	54.3	50.7
国内中小・中堅企業	44.1	34.4	14.7	19.7	42.1	21.0	21.2
外国投資中小・中堅企業	31.8	93.6	46.3	47.3	62.9	33.3	29.6
非営利法人及びその他	2.2	2.7	1.2	1.5	3.4	1.3	2.2
輸入	174.4	240.4	118.3	122.0	231.0	112.6	118.5
企業	172.0	238.3	117.3	120.9	228.7	111.4	117.2
大企業 ¹⁾	66.1	69.8	37.7	32.1	73.5	34.2	39.3
国内大企業	62.8	63.0	34.6	28.4	65.9	30.5	35.5
外国投資大企業	3.3	6.7	3.0	3.7	7.6	3.8	3.8
中小・中堅企業	106.0	168.5	79.7	88.8	155.2	77.2	78.0
国内中小・中堅企業	23.0	31.0	15.1	16.0	34.2	16.5	17.7
外国投資中小・中堅企業	82.9	137.4	64.6	72.8	121.0	60.7	60.2
非営利法人及びその他	2.3	2.1	1.0	1.1	2.4	1.1	1.2

注:1) 公正取引委員会指定の相互出資制限企業集団

3. 産業別

- 製造業(1.2 億ドル)は黒字を記録した反面、サービス業(-15.5 億ドル)は赤字となった。
- (製造業)自動車・トレーラー(12.6 億ドル)、電気電子製品(4.5 億ドル)等が黒字となった。
- (サービス業)事業施設管理及び支援業(-4.8 億ドル)、卸売り及び小売り業(-4.1 億ドル)、情報通信業(-4.0 億ドル)等が赤字を記録した。

産業別¹⁾の知的財産権貿易収支(I)

(億ドル)

	2020	2021r	上半期	下半期	2022p	上半期	下半期
収支	-20.2	1.6	1.1	0.5	-13.3	3.1	-16.4
農林漁業	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.1	-0.0	-0.0
鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.0	0.0	-0.0
製造業	-6.2	15.5	10.5	5.0	1.2	8.5	-7.4
(電気電子製品)	-1.7	12.1	5.2	6.9	4.5	10.1	-5.6
(化学製品・医薬品)	-4.7	4.3	4.0	0.3	-1.7	-0.6	-1.1
(その他機械及び装備)	-1.4	-4.6	-0.9	-3.7	-9.6	-5.1	-4.5
(自動車・トレーラー)	7.9	11.7	6.8	4.9	12.6	6.2	6.4
電気、ガス、蒸気業	-0.1	-0.1	-0.0	-0.0	-0.1	-0.0	-0.1
環境産業	-0.0	-0.0	-0.0	0.0	-0.0	-0.0	-0.0
建設業	0.1	0.0	0.0	0.0	0.4	0.3	0.1
サービス業	-13.8	-13.6	-9.3	-4.3	-15.5	-6.0	-9.4
(卸売り及び小売り業)	-5.1	-2.9	-1.3	-1.7	-4.1	-1.4	-2.7
(情報通信業)	-5.0	-3.0	-5.0	2.0	-4.0	-0.6	-3.3
(事業施設管理及び支援)	-0.1	-3.4	-1.2	-2.2	-4.8	-2.4	-2.3
その他	-0.2	-0.2	-0.1	-0.1	0.8	0.4	0.4

注:1)第10回韓国標準産業分類基準

産業別¹⁾の知的財産権貿易収支(Ⅱ)

(億ドル)

	2020	2021r	上半期	下半期	2022p	上半期	下半期
輸出	154.2	242.0	119.4	122.6	217.8	115.7	102.1
農林漁業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業	68.6	94.5	52.4	42.1	86.8	48.8	38.1
(電気電子製品)	54.5	68.4	36.8	31.6	63.9	37.9	26.0
(化学製品・医薬品)	2.0	9.4	6.3	3.2	2.5	1.3	1.2
(その他機械及び装備)	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1
(自動車・トレーラー)	10.8	14.3	7.9	6.4	17.3	7.4	9.9
電気、ガス、蒸気業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
環境産業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	0.3	0.2	0.1	0.1	0.6	0.3	0.2
サービス業	84.0	145.4	66.0	79.4	128.3	65.6	62.8
(卸売り及び小売り業)	3.8	6.1	3.3	2.8	5.1	3.0	2.1
(情報通信業)	73.0	133.3	59.8	73.5	113.8	58.4	55.4
(事業施設管理及び支援)	3.0	0.7	0.4	0.4	0.9	0.5	0.4
その他	1.3	1.8	0.8	1.0	2.1	1.0	1.0
輸入	174.4	240.4	118.3	122.0	231.0	112.6	118.5
農林漁業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業	74.8	79.1	41.9	37.1	85.6	40.2	45.4
(電気電子製品)	56.1	56.3	31.6	24.7	59.4	27.8	31.6
(化学製品・医薬品)	6.6	5.1	2.3	2.8	4.2	1.9	2.3
(その他機械及び装備)	1.6	4.7	1.0	3.8	9.8	5.2	4.6
(自動車・トレーラー)	2.8	2.6	1.1	1.5	4.7	1.2	3.5
電気、ガス、蒸気業	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1
環境産業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1
サービス業	97.8	159.0	75.3	83.7	143.8	71.6	72.2
(卸売り及び小売り業)	8.9	9.1	4.6	4.5	9.2	4.4	4.8
(情報通信業)	78.1	136.2	64.8	71.4	117.8	59.1	58.7
(事業施設管理及び支援)	3.1	4.2	1.6	2.6	5.6	2.9	2.7
その他	1.5	2.0	0.9	1.0	1.3	0.7	0.6

注:1)第10回韓国標準産業分類基準

4. 取引相手国別

□ ベトナム(17.1 億ドル)、中国(10.3 億ドル)等に対しては黒字を記録した反面、米国(-19.0 億ドル)、英国(-17.3 億ドル)、日本(-3.7 億ドル)等では赤字となった。

取引相手国別の知的財産権貿易収支

(億ドル)

	2020	2021r	上半期	下半期	2022p	上半期	下半期
収支	-20.2	1.6	1.1	0.5	-13.3	3.1	-16.4
米国	-39.2	-34.0	-16.0	-18.0	-19.0	-8.1	-10.8
中国	25.8	25.8	11.4	14.3	10.3	10.9	-0.6
日本	-3.5	-5.5	-3.0	-2.5	-3.7	-2.2	-1.5
英国	-9.7	-8.6	-6.4	-2.2	-17.3	-6.1	-11.1
ドイツ	-3.4	-3.2	-1.4	-1.8	-2.9	-1.6	-1.4
ベトナム	17.7	19.2	9.7	9.5	17.1	11.2	5.9
その他	-7.9	8.0	6.8	1.2	2.2	-1.0	3.1
輸出	154.2	242.0	119.4	122.6	217.8	115.7	102.1
米国	24.5	32.2	15.3	16.9	47.5	25.9	21.7
中国	29.2	30.5	12.8	17.7	24.3	12.7	11.6
日本	5.3	6.8	3.2	3.6	7.2	3.8	3.4
英国	19.6	21.4	9.6	11.8	16.1	10.2	6.0
ドイツ	1.0	1.4	0.8	0.6	2.1	1.4	0.8
ベトナム	17.9	19.6	9.8	9.8	18.0	11.5	6.5
その他	56.6	130.0	67.8	62.1	102.5	50.3	52.2
輸入	174.4	240.4	118.3	122.0	231.0	112.6	118.5
米国	63.8	66.2	31.3	34.9	66.5	34.0	32.5
中国	3.3	4.8	1.4	3.4	14.0	1.8	12.2
日本	8.8	12.4	6.2	6.1	10.9	5.9	4.9
英国	29.3	30.0	16.0	14.0	33.4	16.3	17.1
ドイツ	4.4	4.6	2.2	2.4	5.1	2.9	2.1
ベトナム	0.2	0.5	0.2	0.3	0.9	0.3	0.6
その他	64.5	122.0	61.0	60.9	100.4	51.3	49.1

5. 交差統計分析

(類型別 x 機関形態別)

- 特許及び実用新案権は国内の大企業(-16.0 億ドル)等で赤字となり、商標及びフランチャイズ権は外国投資の中小・中堅企業(-15.4 億ドル)等で赤字となった。
- 研究開発及び SW 著作権は国内の大企業(38.3 億ドル)等で黒字を記録し、外国投資中小・中堅企業(-33.3 億ドル)では赤字を記録した。

類型別 x 機関形態別の知的財産権貿易収支(2022年p)

(億ドル)

	合計	企業	大企業 ¹⁾		中小・中堅		非営利法人 及びその他
			国内	外国投資	国内	外国投資	
収支	-13.3	-14.3	35.9	-0.1	8.0	-58.1	1.1
産業財産権	-26.2	-26.1	-3.6	-2.2	-1.1	-19.1	-0.1
特許及び実用新案権	-18.7	-18.7	-16.0	-0.2	0.2	-2.7	0.1
デザイン権	-1.1	-1.1	-0.0	-0.2	0.2	-1.0	-0.1
商標及びフランチャイズ権	-6.4	-6.4	12.4	-1.8	-1.6	-15.4	-0.1
著作権	15.2	13.8	40.4	2.2	8.9	-37.8	1.4
文化芸術著作権	6.0	4.6	2.1	0.8	6.2	-4.5	1.3
研究開発及びSW著作権	9.2	9.2	38.3	1.4	2.7	-33.3	0.0
その他知的財産権	-2.3	-2.0	-0.9	-0.1	0.2	-1.2	-0.2

注:1)公正取引委員会指定の相互出資制限企業集団

(類型別 x 産業別)

- 特許及び実用新案権は電気電子製品製造業(-19.1 憶ドル)等で赤字となり、自動車・トレーラー製造業(-3.3 憶ドル)等で黒字を記録した。
- 文化芸術著作権は情報通信業(10.1 憶ドル)等で黒字となり、研究開発及び SW 著作権は電気電子製品製造業(27.2 憶ドル)等で黒字を記録した。

類型別 x 産業別¹⁾の知的財産権貿易収支(2022年p)

(億ドル)

	合計	製造業	(電気電子)	(自動車 トレーラ ー)	(化学製 品 医薬品)	電気 ガス	建設業	サービス 業	(卸売り 小売り業)	(情報 通信業)	その他
収支	-13.3	1.2	4.5	12.6	-1.7	-0.1	0.4	-15.5	-4.1	-4.0	0.7
産業財産権	-26.2	-14.0	-20.9	12.6	-0.9	-0.0	-0.0	-11.9	-1.9	-7.9	-0.2
特許及び実 用新案権	-18.7	-18.1	-19.1	3.3	-0.3	0.0	-0.0	-0.6	-0.2	-0.2	0.1
デザイン権	-1.1	-3.0	-0.3	-1.9	-0.2	0.0	0.0	1.9	2.0	0.1	-0.1
商標及びフ ランチャイズ権	-6.4	7.0	-1.6	11.2	-0.4	-0.0	-0.0	-13.2	-3.7	-7.7	-0.2
著作権	15.2	16.8	26.6	-0.2	-0.4	-0.1	0.4	-3.1	-2.2	3.9	1.2
文化芸術著 作権	6.0	-1.2	-0.6	-0.2	-0.2	-0.0	0.4	5.9	0.4	10.1	0.8
研究開発及 びSW著作権	9.2	18.0	27.2	-0.0	-0.2	-0.1	-0.0	-9.0	-2.6	-6.2	0.4
その他知的財 産権	-2.3	-1.6	-1.1	0.2	-0.4	-0.0	-0.0	-0.4	-0.0	0.0	-0.2

注:1) 第10回韓国標準産業分類基準

(類型別 x 取引相手国別)

- 特許及び実用新案権は英国(-14.4 憶ドル)、米国(-11.4 憶ドル)等で赤字となった反面、ベトナム(16.3 憶ドル)等では黒字となった。
- 文化芸術著作権は日本(2.3 憶ドル)等で、研究開発及び SW 著作権は中国(14.1 憶ドル)等で黒字を記録した。

類型別 x 取引相手国別の知的財産権貿易収支(2022年p)

	(億ドル)							
	合計	米国	中国	日本	英国	ドイツ	ベトナム	その他
収支	-13.3	-19.0	10.3	-3.7	-17.3	-2.9	17.1	2.2
産業財産権	-26.2	-17.2	-4.8	-5.7	-16.7	-1.1	17.1	2.1
特許及び実用新案権	-18.7	-11.4	-5.3	-2.1	-14.4	-0.9	16.3	-0.9
デザイン権	-1.1	1.6	-1.6	-1.3	-0.1	-0.0	0.1	0.2
商標及びフランチャイズ権	-6.4	-7.4	2.2	-2.3	-2.2	-0.2	0.7	2.9
著作権	15.2	-0.2	14.9	2.2	-0.3	-2.0	-0.1	0.7
文化芸術著作権	6.0	0.5	0.8	2.3	-0.4	0.0	0.2	2.6
研究開発及びSW著作権	9.2	-0.6	14.1	-0.2	0.1	-2.0	-0.4	-1.9
その他知的財産権	-2.3	-1.6	0.2	-0.1	-0.3	0.1	0.1	-0.6

(機関形態別 x 産業別)

- 国内の大企業は自動車・トレーラー製造業(14.8 憶ドル)、情報通信業(13.2 憶ドル)、電気電子製品製造業(7.7 憶ドル)等で黒字となった。
- 国内の中小・中堅企業は情報通信業(8.6 憶ドル)等で黒字となった反面、外国投資中小・中堅企業は情報通信業(-29.5 憶ドル)等で赤字を記録した。

機関形態別 x 産業別¹⁾の知的財産権貿易収支(2022年p)

(億ドル)

	合計	製造業	(電気電子)	(自動車トレーラー)	(化学製品医薬品)	電気ガス	建設業	サービス業	(卸売り小売り業)	(情報通信業)	その他
収支	-13.3	1.2	4.5	12.6	-1.7	-0.1	0.4	-15.5	-4.1	-4.0	0.7
企業	-14.3	1.2	4.5	12.6	-1.7	-0.1	0.4	-15.8	-4.1	-4.2	-0.0
大企業²⁾	35.8	21.1	7.5	14.8	0.7	-0.0	0.0	14.7	0.1	16.8	-0.0
国内大企業	35.9	21.8	7.7	14.8	1.1	-0.0	0.1	14.0	0.6	13.2	-0.0
外国投資大企業	-0.1	-0.8	-0.2	-0.0	-0.4	-0.0	-0.0	0.7	-0.5	3.6	-0.0
中小・中堅企業	-50.2	-19.9	-3.0	-2.2	-2.4	-0.1	0.3	-30.5	-4.2	-21.0	-0.0
国内中小・中堅企業	8.0	-0.6	-0.1	0.6	-0.8	-0.1	0.2	8.3	-0.9	8.6	0.0
外国投資中小・中堅企業	-58.1	-19.4	-2.9	-2.8	-1.6	0.0	0.1	-38.8	-3.3	-29.5	-0.0
非営利法人及びその他	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.0	0.0	0.4	-0.0	0.2	0.7

注:1) 第10回韓国標準産業分類基準

2) 公正取引委員会指定の相互出資制限企業集団

(機関形態別 x 取引相手国別)

- 国内の大企業は英国(-10.3 億ドル)等で赤字となった反面、ベトナム(16.4 億ドル)等では黒字となった。
- 国内の中小・中堅企業は中国(7.3 億ドル)等を中心に黒字を記録した反面、外国投資中小・中堅企業は米国(-21.6 億ドル)等で赤字を記録した。

機関形態別 x 取引相手国別の知的財産権貿易収支(2021年p)

(億ドル)

	合計	米国	中国	日本	英国	ドイツ	ベトナム	その他
収支	-13.3	-19.0	10.3	-3.7	-17.3	-2.9	17.1	2.2
企業	-14.3	-18.9	10.3	-3.9	-17.4	-2.8	17.1	1.2
大企業¹⁾	35.8	-1.1	0.4	-0.6	-10.5	0.2	16.5	31.1
国内大企業	35.9	0.3	0.1	-0.7	-10.3	0.1	16.4	29.9
外国投資大企業	-0.1	-1.4	0.3	0.0	-0.2	0.1	0.0	1.2
中小・中堅企業	-50.2	-17.7	9.9	-3.2	-6.9	-3.0	0.6	-29.9
国内中小・中堅企業	8.0	3.8	7.3	-0.2	-6.1	-0.6	0.4	3.2
外国投資中小・中堅企業	-58.1	-21.6	2.6	-3.1	-0.8	-2.4	0.2	-33.1
非営利法人及びその他	1.1	-0.1	0.0	0.2	0.1	-0.1	-0.0	1.0

注:1) 公正取引委員会指定の相互出資制限企業集団

(産業別 x 取引相手国別)

- 電気電子製品製造業は米国(-12.7 億ドル)、英国(-12.3 億ドル)等で赤字となった反面、ベトナム(16.4 億ドル)等では黒字となった。
- 情報通信業は中国(15.4 億ドル)等で黒字を記録した。

産業別¹⁾ x 取引相手国別の知的財産権貿易収支(2021年p)

	(億ドル)							
	合計	米国	中国	日本	英国	ドイツ	ベトナム	その他
収支	-13.3	-19.0	10.3	-3.7	-17.3	-2.9	17.1	2.2
製造業	1.2	-10.2	-5.5	-5.3	-13.3	-0.6	17.2	18.8
(電気電子)	4.5	-12.7	-6.1	-1.8	-12.3	-0.6	16.4	21.7
(自動車・トレーラー)	12.6	6.5	-1.0	-0.5	-0.4	0.1	0.0	7.9
(化学製品・医薬品)	-1.7	-1.3	0.5	-1.5	-0.1	-0.3	0.7	0.3
電気、ガス、蒸気業	-0.1	-0.0	0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.1
建設業	0.4	0.0	0.0	-0.0	-0.0	0.0	0.1	0.3
サービス業	-15.5	-8.8	15.7	1.6	-4.1	-2.3	-0.3	-17.3
(卸売り及び小売り業)	-4.1	-1.1	0.3	-0.7	-0.4	-0.3	0.0	-2.0
(情報通信業)	-4.0	-1.9	15.4	2.4	-3.4	-1.9	-0.4	-14.2
その他	0.7	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.4

注:1) 第10回韓国標準産業分類基準

<参考>

知的財産権貿易収支の主要統計の推移

	<2010年以降、年間>	<直近4年、半期別>
類型別	<p>(億ドル)</p> <p>■ 産業財産権 ■ 著作権 ■ その他の知的財産権 ○ 知的財産権貿易収支</p>	<p>(億ドル)</p> <p>■ 産業財産権 ■ 著作権 ■ その他の知的財産権 ○ 知的財産権貿易収支</p>
機関形態別	<p>(億ドル)</p> <p>■ 国内大企業 □ 外国投資大企業 ▨ 国内中小・中堅企業 ▨ 外国投資中小・中堅企業</p> <p>大企業基準変更後</p>	<p>(億ドル)</p> <p>■ 国内大企業 □ 外国投資大企業 ▨ 国内中小・中堅企業 ▨ 外国投資中小・中堅企業</p>
取引相手国別	<p>(億ドル)</p> <p>■ 米国 ■ 中国 ■ 日本 ■ ベトナム</p>	<p>(億ドル)</p> <p>■ 米国 ■ 中国 ■ 日本 ■ ベトナム</p>

注：陰影は、大企業（公正取引委員会指定の相互出資制限企業集団）基準変更（2017年）を反映（資産総額5兆ウォン→10兆ウォン）

知的財産権貿易収支の概要

1. 意義

- 「知的財産権貿易収支」の統計は、韓国の知的財産権国際取引の現況を総合的・体系的に示したものであって、産業財産権、著作権等、全ての類型に対する知的財産権の売買と使用取引を包括

2. 構成

- 類型別：産業財産権(特許及び実用新案権、商標権等)、著作権(音楽・映像著作権、コンピュータプログラム著作権等)等
- 機関形態別：国内及び外国投資の大企業、国内及び外国投資の中小・中堅企業等
- 産業別：農林漁業、鉱業、製造業、建設業、サービス業等(第10回韓国標準産業分類)
- 取引相手国別：米国、中国、日本等の韓国と知的財産権取引実績がある国

3. 基礎資料：外国為替電算ネットワーク、政府機関と民間企業の統計資料等

4. 作成周期

- 半期：基本統計(知的財産権の類型別、機関形態別、産業別及び国別)
- 年間：交差統計(類型別×機関形態別、類型別×産業別、類型別×国別、機関形態別×産業別、機関形態別×国別、産業別×国別の交差分析)

6. 公表時期及び公表方法

- 公表時期：上半期の暫定統計は9月中旬以降、年間暫定*統計は翌年の3月中旬以降
 - * 翌々年度の年間確定統計を同時に公表
- 公表方法：報道資料配布及び韓国銀行の経済統計システム(ECOS, <http://ecos.bok.or.kr>)に掲載

7. 統計資料利用時の留意事項

— 「2019年中の知的財産権貿易収支」公表(2020年3月)から知的財産権貿易収支の産業別及び機関形態別の分類基準を変更し、2017年から遡及適用

○ (産業別) 第10回韓国標準産業分類の改正に合わせ産業分類に追加*して包括範囲及び名称**等を変更

* 製造業下位項目に産業用機械及び装備修理業を新設

** 不動産及び賃貸業 → 不動産業(包括範囲変更)

電気、ガス、蒸気及び水道業 → 電気、ガス、蒸気業(包括範囲変更)

出版、映像、放送通信及び情報サービス業 → 情報通信業(名称変更)

○ (機関形態別) 2017年公正取引法施行令の改正*を反映して大企業分類基準を公正取引委員会で公示した資産総額10兆ウォン以上の企業集団所属企業に変更する一方、統計利用者の利便を図って旧基準の大企業**(資産総額5兆ウォン以上の企業集団所属企業)も提供

* 相互出資制限企業集団の資産総額基準が5兆ウォン以上から10兆ウォン以上に上向け調整

** これに関する詳細については、「<別添2>知的財産権の機関形態別分類基準」の「公示対象企業集団所属企業(旧大企業)」を参照

— 一方、過去の時系列との比較のために変更前の基準統計と2020年まで提供

※ 韓国銀行経済統計システム(ECOS, <http://ecos.bok.or.kr>)-統計検索から以下の統計分類項目名を利用して該当統計を照会することができる。

基準	統計表の名称	ECOS 分類の項目名
新基準	類型別知的財産権貿易収支(1p)	2.5.2.1 第10回韓国標準産業分類(2017~)
	機関形態別知的財産権貿易収支(2p)	
	産業別知的財産権貿易収支(3, 4p)	
	取引相手国別知的財産権貿易収支(5p)	
旧基準	(同上)	2.5.2.2 第9次韓国標準産業分類(2010~2020)

<別添1>

知的財産権の類型別の権利内容

類型	権利内容
特許及び実用新案権	<p>特許権は自然法則を利用した技術的思想の創作のうち、高度な発明(invention)に対する独占排他的権利である。物(物品・物質)、方法の発明(主に基盤・コア技術)を保護対象とする。 (例示)韓国内の携帯電話製造業者であるA社は、フィンランドのB社と4G無線通信技術と関連した特許使用協約を締結した。</p> <p>実用新案権は自然法則を利用した技術的思想の創作であり、高度でなくても独創性が認められる考案(utility model)に対する独占排他的権利である。物品の形状、構造、組合わせに係る考案(小発明)を保護対象とする。 (例示)韓国内の形態電話アクセサリ製造業者であるC社は、カード収納空間を備えた携帯電話のケースに対する実用新案権譲渡契約をベトナムのD社と締結した。</p>
デザイン権	<p>産業工程に沿って製品に適用した模様、形状、パタン又は装飾の特徴に対する独占排他的権利である。 (例示)韓国内の携帯電話製造業者であるE社は、自社新製品とデザインが類似する製品をすでに保有した米国のF社とデザイン権使用協約を締結した。</p>
商標権	<p>商品において他人の同種商品と区別するために使用する表示に対し独占排他的権利であり、記号・文字・図形又はこれらの結合及び色彩を包括する。 (例示)韓国内の衣類業者であるG社は、フランスのH社からゴルフウェア部門に対する国内商標権を取得した。</p>
フランチャイズ営業権・販売権	<p>製造業者又は販売業者が小売店と技術契約などにより営業・販売などが許容できる権利である。 (例示)韓国内の自動車製造業者であるI社は、インドの現地法人J社から現地市場販売権に対する代価を受け取った。</p>
音楽・映像著作権	<p>映画、アニメーション、音楽、ミュージカルなどの放映、複製、配布などに対する独占排他的権利である。 (例示)ドラマコンテンツ制作業者であるK社は、米国のL社のオンラインストリーミングプラットフォームにドラマを放映した。</p>
言文・演劇・美術・建築・写真・図形の著作権	<p>本、原稿、刊行物、絵、彫刻、設計図面などの印刷、出版、発行、複写、展示、配布などに対する独占排他的権利 (例示)韓国内の建設業者であるM社は、中国のN社の新規産業団地を設計した。</p>
研究開発著作権	<p>研究開発の結果として作成された独創的な著作物に対する独占排他的権利である。 (例示)製薬業者であるO社は、スイスのP社と技術移転協約を締結して契約金を受け取った。</p>

コンピュータプログラム 著作権	独創性が認められる創作物で、コンピュータプログラムに対する独占排他的権利である。 (例示)韓国内のゲーム業者であるQ社は、中国のR社と自社の新作ゲームに対するパブリッシング(著作権)契約を締結した。
データベース著作権	長い期間に渡って膨大な費用と努力を投資した結果として、その素材の選択及び配列に創作性が認められるデータベースに対する独占排他的権利である。 (例示)韓国内の資料処理業者S社は、国内株式と関連するデータベースを米国のT社に提供した。
その他著作権	上記知的財産権の範疇に含まれないすべての独創性及び経済的価値が認められる知的財産権に対する独占排他的権利であり、特許権などの侵害に対する損害賠償金を含む。 (例示)韓国内の半導体製造業者であるU社は、特許権の訴訟において勝訴し、米国のV社から賠償金を受け取った。

<別添2>

知的財産権機関形態別の区分基準

小分類	区分基準
国内大企業	公正取引委員会で公示した大企業集団の所属会社のうち、相互出資制限企業集団 ¹⁾ リストに含まれるが、外国人投資の企業でない企業
外国投資大企業	公正取引委員会で公示した大企業集団の所属会社のうち、相互出資制限企業集団 ¹⁾ リストに含まれるが、「外国人投資促進法」第2条に基づき、外国人が出資して産業通商資源部が外国人投資の企業として公示した企業
国内中小・中堅企業	大企業に該当しないが、韓国内企業のうち、外国人投資の企業でない企業
外国投資中小・中堅企業	大企業に該当しない韓国内の企業のうち、「外国人投資促進法」第2条に基づき外国人が出資して産業通商資源部が外国人投資の企業として公示した企業
[参考] 公示対象 企業集団 所属企業 (旧大企業)	公正取引委員会で公示した大企業集団の所属会社で、相互出資制限企業集団(資産総額10兆ウォン以上)及び公示対象企業集団(資産総額5兆ウォン以上)に該当する企業 ¹⁾
非営利法人及びその他	国公立試験機関、出捐及び付設機関、その他公共研究所、国公立大学、私立大学、その他大学、その他非営利機関及び上記機関区分のどちらにも含まれないすべての取引主体

注：1)2017年「公正取引法施行令」の改正により大規模企業集団指定時に相互出資制限企業集団の資産総額基準を5兆ウォンから10兆ウォンに上向け調整し、資産総額5兆ウォン以上を相互出資制限企業集団から公示対象企業集団に変更した。